

るもの、第2の流れは、住宅の規模や居住の実態を地域性・歴史性・階層性の側面から解明しようとするもので、住宅関連統計や典型住宅調査の分析による住宅事情論的アプローチで「level」の研究に準ずるもの、第3の流れは、客観的な住宅難指標と居住者の主観的判断である住宅に関する困窮感の関係を分析することから国の居住水準の再検討を試みたものや住居水準研究の意義・方法論を歴史的に再検討し、今後の方向性を模索しようとしたものであるとしている。

本間(1998)では、比較的単純な動作に限られた空間の場合、空間の必要規模を算定することは可能であるが、単純な行為が複雑に関連しあうと住宅の適正規模を決定するのは難しいとしている。また永年培われた生活習慣や生活様式の違い、帰属する社会階層による違いなどのさまざまな要因によって適正の概念は異なるとしている。居間、食事室、客間、主寝室、子ども室等の単位空間ごとに、それぞれどのような行為をそこで行うのかによって、行為空間量、家具量、設備備品等を算出し全体を調整し、決定するという方法によって、4人家族に必要な規模は、98.1 m²としている。これに収納スペースや通路スペースを加えて、4人家族に必要な面積を117.72 m²、約120 m²としている。

相羽(1992)では、家族人数と室構成および住居面積による物的居住水準は生活の質を表現する大きな構成要素ではあるが、どのような立地および価格で入手できるかが重要としている。その指標としては、家賃あるいは住宅購入価格の年収に対する比率、通勤時間が有効としている。ほぼ目標とする数値として、家賃は年収の15～25%以内、住宅購入価格は年収の約5倍以内、通勤時間は90分未満を想定できるとしている。また都市開発プロジェクトが行われる場合、開発前後の周辺居住者、移転先での周辺の居住水準に対する影響を客観的に評価することが必要であるとしている。

上杉・浅見(2009)では、最小規模水準を設定する目的として、第一にその水準よりも小さい住宅を作らせないという規制的な意味を挙げている。第二に、目安としてさまざまな施策に活かすことを念頭においているとしている。先行研究(西山(1944))では最低水準を定める意義としては、過密居住による休養の阻害、労働能率の低下、居住倫理の破壊・道徳的退廃、疾病や罹病に対する生理的環境条件の悪化 屋内における障害を挙げているとしている。高度成長期になってからは、ミニ開発による地域レベルでの資産価値低下の防止が挙げられるようになった。また最低水準の場合には、単身者の場合、居住における最低限の機能は確保するが、外部化・共同化によって代替可能な機能を考慮するとしている。

武川(2011)では、良質の住宅を確保するための住宅政策には住宅基準の確立やこれにも基づく住宅建築の規制が不可欠であるとしている。

小川・田中・三宅(1986)では、名古屋市について、昭和58年住宅需要実態調査により世帯人数別に住宅規模に対する居住者の満足度を集計し、居住者の住宅全体の規模に関する要求水準を検討している。その結果、75%が満足する要求水準は、誘導居住水準とほぼ一致しているが、世帯人数の少ない段階では誘導居住水準より高い規模の住宅を求めており、世帯人数が多い段階では、誘導居住水準ほど広い住宅を要求していなかった。そして、名

古屋市内に立地する注文・建売の戸建住宅に対して住み方調査を行い、主寝室の規模は6畳が基本で、子供室に利用されるのも6畳が多いとしている。DKのみの場合は、団らん行為も含めて想定すると規模は8畳以上となり、この水準未満の場合、団らんはDK以外の居室に移動しているとしている。

玉置・金子(1977)では、公営住宅における都市別プランタイプ別居住密度について、名古屋、豊田、福井、大野の4都市について比較を行い、同じプランであっても都市によって居住密度比率に相違が認められるとしている。プランタイプ別平均家族数は、2Kの平均家族数は、名古屋公営が3.53人、豊田公営が3.67人、福井公営が3.42人、大野公営が3.30人である。2DK、3K、3DKについても地方都市さらに地方小都市になるほど平均家族人数は減少している。

次第に単身世帯が増加していることで、居住水準が向上している面もある。

高齢者の居住面積は、身体が不自由になることでバリアフリー（手すり、廊下幅、エレベーター）が必要となるために、若い人よりも広いスペースが望ましい。

しかし、持家に居住する場合、広すぎて住みにくい場合が存在している。平成22年に内閣府が全国の60歳以上の男女3000人を対象に行った「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（有効回答数（率）：2,062人（68.7%）³によれば、持家が88.6%、借家が11.4%となっている。住宅の広さは、「30坪超40坪以下」が22.4%、次に、「20坪超30坪以下」が19.7%、「50坪超」が19.0%、「40坪超50坪以下」が17.5%、「10坪超20坪以下」が14.4%、「10坪以下」が3.4%の順となっている。

現在、居住している住宅で困っていることとして、59.4%と約6割が「何も問題点はない」と答えている。困っている場合の理由としては、「住まいが古くなりいたんでいる」が14.3%、次に「住宅の構造（段差や階段など）や造りが高齢者には使いにくい」が8.2%、「台所、便所、浴室などの設備が使いにくい」が7.2%となっている。住宅の広さに関しては、「住宅が狭い」が4.0%、「部屋数が少ない」3.4%であるのに対して、「住宅が広すぎて管理がたいへん」と6.4%の人が答えている。なお「住宅が広すぎて管理がたいへん」は、持家では7.2%、借家では0.4%である。

田中・三宅・小川(1988)では、住宅の広さに対する要求は、世帯人数には比例しないという結果が得られている。居住水準は、人数の増加に対して直線的、比例的に居室規模を増やすように計画されているが、多人数世帯の要求は下回っているとしている。今後の課題として、居住者の主観的な評価の実態を含めた住居基準の検討を挙げている。その際、「世帯人数×畳数×広さに対する満足度評価」の分析は、要求の把握と基準に対する世論の判断を見る貴重な資料として重要としている。そして、住居水準を住宅単体の問題としてではなく、立地環境や利便性など住環境の水準も考慮することが必要であるとしている。

³ 内閣府ホームページ <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/sougou/zentai/pdf/2-2.pdf> 参照。アクセス日：2012年5月3日。

3. 最低生活費における住居費

次にこれまで行われた最低生活費における住居費についてみてみよう。ここでは、金澤(2009)と山田・四方・田中・駒村(2011)について述べる。

金澤(2009)では、マーケットバスケット方式により最低生計費の試算を行った。ここでの最低生計費は一種の理論的生計費であるが、「持ち物調査」や「生活実態調査」、「価格調査」を基礎資料と用いて算定している。公営住宅は少なく、現実に入ることが困難であるとして、住居費については民間借家を想定している。居住面積は、国土交通省の「住生活基本計画」(平成 18 年度から平成 27 年度)による「最低居住面積水準」に基づき、単身世帯 25 m²、2人世帯 30 m²、4人世帯 50 m²とし、家賃については、住宅情報誌によって調査したさいたま市の家賃の最低価格を採用している。更新期間と更新料は、生活実態調査に基づいて算出している。若年単身世帯(25歳男性)では、住居費は 54,167 円であり、52,000 円が家賃、2,167 円が月当たりにした更新料である。30代夫婦と未婚子1人世帯(35歳男性、33歳女性、9歳女性)の住居費は、61,459 円であり、家賃が 59,000 円、月当たりにした更新料が 2,459 円である。なお間取りは、若年単身者が 1 K 25 m²、30代夫婦と未婚子1人世帯では、2 K 40 m²である。生活保護では、賃貸住宅に住んでいる場合、住宅扶助が給付される。埼玉県の特例基準は、単身世帯では 47,700 円以内となっているため、当該モデルの家賃とほぼ近似しているとしている。30歳代夫婦と未婚子1人世帯の住宅扶助の特例基準額上限は 62,000 円である。

山田・四方・田中・駒村(2011)では、インターネット調査によって最低生活費を明らかにしようとした。切り詰めるだけ切り詰めて最低限いくら必要か質問した K 調査、つつましいながらも人前で恥ずかしくない社会生活をおくるためにいくら必要か質問した T 調査の両調査を行っている。住宅費は、仮想的家賃とし、持家であったとしても、引っ越し費用等を考えず、いくら以上の家賃の住居で生活可能か尋ねている。その結果、住宅費(月間)の中央値は、単身は K 調査では 5 万 3 千円、T 調査では 6 万円であり、夫婦と子ども 1 人の場合、K 調査では 7 万円、T 調査では 7 万 4 千円であった。主観的最低生活費の規定要因として、現在の世帯所得、資産、過去の貧窮経験、世帯毎に固有の消費パターンを挙げている。

ここで考えられているのは住居費である。次にグループインタビューという形式により合意を得る MIS によって、最低限必要な住居について考えてみる。

4. MIS (Minimum Income Standard:最低所得基準)における住居

MIS(Minimum Income Standard:最低所得基準)とは、「最低生活」を送るのに必要な所得のことである(平成 22 年度総括研究報告書(別冊 1)、p.4)。日本では 2010 年に三鷹市において実施された。

最低限の生活を考える上で、住居の決定は非常に重要である。どこに住むのか、どのような住まいに居住するかで、生活様式も異なるし、部屋に置く家具や電化製品なども違っ

てくる。

2010年のMISでは、導入グループ(2010年10月14日実施)において単身者の最低限の居住スペースを決定した。ここで考える単身者とは、32歳の男女である。最低限必要な住宅とは、バス・トイレ別の居室6畳のワンルームであり、衣類を収納するスペースや洗濯物や布団を干すためのベランダが必要で、冷蔵庫や電子レンジのおけるスペースがある台所がついている。最終的に単身男性の場合、三鷹駅徒歩3分で家賃は67,500円、管理費2,000円、単身女性の場合は、三鷹駅徒歩3分65,000円、管理費3,000円となった。男女とも住居費が約40%を占めているが、これは三鷹という地域のためで、全国と比べて高いといえる。

ワンルームの場合、食寝分離はできない。同じ部屋で食事をし、睡眠をとる。また単身者といっても、性別、年齢、職業により最低限必要な住まいは異なるかもしれない。

2011年のMISでは、40歳前後の夫婦(夫が40歳、妻が38歳で共働き)と小学校5年生の子どもがいる家族の住居について、事例グループ、再確認グループ、最終確認グループ(事例グループは男女別で行ったので合計4回)を行い、2DKという合意に至った。子どもについて実施した2010年のMISでは、小学校5年生には子ども部屋は必要ないという合意に達したが、子ども部屋については2011年のMISでも議論となった。また持家が賃貸かという質問も出た。

事例グループでは、小学校5年生の子どもがいるということで、単身者のように駅から近い住居を選択するのではなく、周囲の環境や学区など子どもの教育も含めて考えていた。

再確認グループでは、間取りだけではなかなか決まらなかったが、3DKが最低限必要な住まいという合意に達した。ベランダがないと洗濯物を干すのに困るという意見も出た。子どもがある程度成長しても住むということで3DKとなった。

最終確認グループでも3DKと迷っていたが、最終的に2DKになった。子どもが成長したときの部屋や来客の宿泊する部屋を考えると2DKでは狭いという意見もあった。リビングがないということは2部屋のどちらかをリビングとしての使用を考えないといけなかったり来客があった場合は外食を利用するという意見も出た。

5. 「最低限必要な住まいに関する調査」の結果

2012年2月に全国の30歳から65歳で賃貸住宅に居住する男女を対象にインターネット調査を実施した。調査では年齢が偏らないようにし、回答者は30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、各500人の計2,000人である。調査実施は、楽天リサーチが行った。

まず現在の住まいについて尋ね、その後居住地域や職業に関係なく、最低限必要な住まいについての質問し、さらに政府の政策についての考えを聞いた。

現在の住まいについては、民間の賃貸住宅(一戸建て)、民間の賃貸住宅(集合住宅)、都道府県・市区町村の一戸建ての賃貸住宅(公営住宅)、都道府県・市区町村の集合住宅の賃貸住宅(公営住宅)、都市再生機構(旧公団)・公社などの一戸建ての賃貸住宅、都市再

生機構（旧公団）・公社などの集合住宅の賃貸住宅、給与住宅（社宅・公務員住宅など）で一戸建て、給与住宅（社宅・公務員住宅など）で集合住宅、に分けて尋ねた。

回答者の現在の住宅の状況は、表2のとおりである。

表2 現在の住宅の状況

	N	%
民間の賃貸住宅（一戸建て）	252	12.6
民間の賃貸住宅（集合住宅）	1209	60.5
都道府県・市区町村の一戸建ての賃貸住宅（公営住宅）	5	0.3
都道府県・市区町村の集合住宅の賃貸住宅（公営住宅）	183	9.2
都市再生機構（旧公団）・公社などの一戸建ての賃貸住宅	0	0.0
都市再生機構（旧公団）・公社などの集合住宅の賃貸住宅	192	9.6
給与住宅（社宅・公務員住宅など）で一戸建て	24	1.2
給与住宅（社宅・公務員住宅など）で集合住宅	135	6.8
合計	2000	100

回答者のうち73%が民間に賃貸住宅に居住しており、都市再生機構や公社などの一戸建ての賃貸住宅居住者はいなかった。

つぎに住んでいる住宅の部屋数を尋ねた。部屋の数は、台所、浴室、トイレ、廊下を除いて答えてもらった。部屋数と居住している人数については、表3のとおりである。

表3 部屋数と居住している人数

	1部屋	2部屋	3部屋	4部屋	5部屋	6部屋以上
1人	234	212	148	36	8	4
2人	16	142	317	129	25	11
3人	2	45	187	118	16	13
4人	0	16	97	85	23	7
5人以上	0	1	26	32	12	4

1部屋の住宅に居住しているのは、単身者がほとんどである。2人や3人であれば、もっと部屋数の多い住宅に住んでいる。2人家族や3人家族では、3部屋の住宅が最も多いことがわかる。

住宅ごとの設備の状況は、表4のとおりである。

表4 住宅ごとの設備の状況

	民間の 賃貸住 宅（一 戸建 て）	民間の 賃貸住 宅（集 合住 宅）	公営住宅 （一戸建 て）	公営住 宅（集 合住 宅）	都市再生 機構公社 （集合住 宅）	給与住 宅（一 戸建 て）	給与住 宅（集 合住 宅）
家族専用の炊事場（台所）	96.8%	93.6%	100.0%	98.4%	94.8%	95.8%	90.4%
家族専用の浴室	94.8%	93.6%	100.0%	95.6%	95.3%	100.0%	94.1%
家族専用のトイレ	91.7%	90.8%	100.0%	93.4%	91.7%	100.0%	90.4%
洋式トイレ	84.1%	94.5%	100.0%	91.8%	95.8%	95.8%	92.6%
洗面所（洗面台のみを含む）	77.4%	82.8%	80.0%	85.8%	93.8%	95.8%	89.6%
寝室と食事をする部屋が別	85.3%	74.8%	100.0%	89.1%	86.5%	100.0%	86.7%
複数の寝室	50.4%	27.0%	40.0%	51.4%	56.3%	75.0%	41.5%
ベランダ	50.4%	79.5%	60.0%	96.7%	96.9%	58.3%	91.9%
庭	67.1%	6.9%	40.0%	6.0%	2.6%	45.8%	5.2%
オートロック	0.0%	18.9%	0.0%	2.7%	7.8%	0.0%	10.4%
高齢者等のための設備	11.1%	4.3%	20.0%	30.6%	24.5%	8.3%	3.7%

一戸建ては、庭がある場合が多い。全体的に高齢者等のための設備の割合が少ないことから、今後高齢になったとき住まいの問題が生じることが考えられる。

現在住んでいる住宅の問題点として以下を尋ねた。(1)住宅が狭い、(2)部屋数が少ない、(3)収納スペースが少ない、(4)台所、便所、浴室などの設備が使いにくい、(5)住宅の構造（段差や階段等）や造りが使いにくい、(6)住まいが古くなりいたんでいる、(7)家賃など住宅に関する経済的負担が重い、(8)転居を迫られる心配がある、(9)日当たりが悪い、(10)風通しが悪い、(11)となりの物音が聞こえる、(12)雨漏りがしたり、すきま風が入ったりする、(13)防犯設備が整っていない、(14)地震、火事などに対する防犯設備が不十分である、(15)近くに公園がない、(16)その他、(17)何も問題を感じていない、である。

このうち(1)から(3)の結果は、表5のとおりである。

表5 住宅の問題点

	民間の 賃貸住 宅（一戸 建て）	民間の 賃貸住 宅（集合 住宅）	公営住 宅（一 戸建 て）	公営住 宅（集合 住宅）	都市再 生機構 公社（集 合住宅）	給与住 宅（一戸 建て）	給与住 宅（集合 住宅）
--	---------------------------	---------------------------	------------------------	--------------------	----------------------------	--------------------	--------------------

住宅が狭い	19.4%	30.9%	40.0%	22.4%	32.8%	8.3%	30.4%
部屋数が少ない	19.0%	24.3%	0.0%	16.9%	22.9%	12.5%	19.3%
収納スペースが 少ない	34.9%	51.0%	60.0%	36.1%	43.2%	37.5%	42.2%

賃貸住宅であっても集合住宅は、一戸建てと比較して「住宅が狭い」や「部屋数が少ない」と思っている人の割合が高い（公営住宅（一戸建て）は異なる）。

つぎに最低限必要な住まいについて考えてもらった。最初に以下の説明文を読んでもらってから、答えてもらった。

「現代の日本における誰にでも最低必要な基礎的生活を送るためには、どのような住まいが必要だと考えますか。ここでいう、誰にでも最低必要な基礎的生活とは、衛生的、健康的であり、安心かつ安定して暮らせる生活のことです。そこには、衣食住のほか、必要な情報、人間関係、娯楽、適切な働き方、教育、将来への見通しなどを手に入れられる環境が整っていることが必要です。生きていくために最低限必要という意味ではありません。また、ここで考えるのは現在のあなた自身の住まいではありません。収入や職業などにかかわらず誰にでも必要な基礎的な生活を考えてください。」

そして、30歳代の一人暮らしの人と40歳前後の夫婦と子ども1人（小学校5年生）のいる世帯の最低限必要な住まいについて答えてもらった。

30歳代の一人暮らしの人の住宅を考える際には性別や職業は考えないとして答えてもらった。最低限必要だと考える部屋数は、表6のとおりである。

表6 30歳代単身者の最低限必要な部屋数

	1部屋	2部屋	3部屋	4部屋	5部屋	6部屋
N	516	1272	185	20	6	1
%	25.8%	63.6%	9.3%	1.0%	0.3%	0.1%

2部屋と答えた人が6割以上で、次に1/4が1部屋と考えていることがわかる。つぎに最低限必要な住宅の広さについては、表7のとおりである。

表7 30歳代単身者の最低限必要な住宅の広さ

	N	%
10㎡未満	20	1.0

10㎡以上～20㎡未満	233	11.7
20㎡以上～30㎡未満	551	27.6
30㎡以上～40㎡未満	568	28.4
40㎡以上～50㎡未満	320	16.0
50㎡以上～60㎡未満	187	9.4
60㎡以上～70㎡未満	64	3.2
70㎡以上～80㎡未満	29	1.5
80㎡以上～90㎡未満	11	0.6
90㎡以上～100㎡未満	9	0.5
100㎡以上	8	0.4

住宅の広さについては、30～40㎡、20～30㎡という回答が多かった。

さらに30歳代の一人暮らしの人にとって最低限必要な台所について答えてもらった。台所は必要ないという答えも小数ながらあった。ワンルームで部屋についているタイプ、独立した台所、DKが同じくらいであった。

表8 30歳代単身者の最低限必要な台所

	N	%
台所は必要ない	6	0.3
他の世帯と共用の台所（流し）	16	0.8
ワンルームで部屋についている台所（流し）	566	28.3
独立した台所（K）	551	27.6
食事室兼台所（ダイニング・キッチンDK）	561	28.1
食事室・居間兼台所（リビング・ダイニング・キッチンLDK）	300	15.0

また最低限必要な住宅設備については、表9のとおりである。

表9 30歳代単身者の最低限必要な住宅設備

	N	%
ユニットバスではなく、浴室から独立したトイレ	1429	71.5
浴室の洗い場	1688	84.4
室内の洗濯機置き場	1692	84.6
収納スペース	1920	96.0

ベランダ	1087	54.4
庭	70	3.5
オートロック	765	38.3

収納スペースは、ほとんどの人が必要と考えている。また浴室の洗い場や室内の洗濯機置き場も8割以上の人が必要と答えている。

つぎに40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯を考慮してもらった。夫婦は共働きとし、子どもの性別は考えないとして答えてもらった。

表10 40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯の最低限必要な部屋数

	1部屋	2部屋	3部屋	4部屋	5部屋	6部屋
N	2	271	1316	357	49	5
%	0.1%	13.6%	65.8%	17.9%	2.5%	0.3%

1部屋という答えはごく少なく、3部屋が多かった。次に多かったのは4部屋、2部屋となっている。

最低限必要な住宅の面積については、表11のとおりである。

表11 40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯の最低限必要な住宅面積

	N	%
10㎡未満	0	0.0
10㎡以上～20㎡未満	24	1.2
20㎡以上～30㎡未満	92	4.6
30㎡以上～40㎡未満	214	10.7
40㎡以上～50㎡未満	365	18.3
50㎡以上～60㎡未満	438	21.9
60㎡以上～70㎡未満	379	19.0
70㎡以上～80㎡未満	249	12.5
80㎡以上～90㎡未満	103	5.2
90㎡以上～100㎡未満	47	2.4
100㎡以上～110㎡未満	44	2.2
110㎡以上～120㎡未満	11	0.6
120㎡以上～130㎡未満	14	0.7

130㎡以上～140㎡未満	5	0.3
140㎡以上～150㎡未満	3	0.2
150㎡以上	12	0.6

10㎡以下という回答はなかった。50～60㎡が最も多く、60～70㎡、40～50㎡の順となっている。

40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯の最低限必要な台所については、表12のとおりである。

表12 40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯の最低限必要な台所

	N	%
台所は必要ない	0	0.0
他の世帯と共用の台所（流し）	5	0.3
ワンルームで部屋についている台所（流し）	21	1.1
独立した台所（K）	409	20.5
食事室兼台所（ダイニング・キッチンDK）	772	38.6
食事室・居間兼台所（リビング・ダイニング・キッチンLDK）	793	39.7

台所は、30歳代の単身者では、必要ないという意見もあったが、子どものいる家族では、全員が何らかの台所は必要という結果となった。DKとLDKがほぼ同じくらいであった。

つぎに40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯の最低限必要な住宅設備について必要であると答えたのは、表13のとおりである。

表13 40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯の最低限必要な住宅設備

	最低限必要	%
ユニットバスではなく、浴室から独立したトイレ	1941	97.1
浴室の洗い場	1955	97.8
室内の洗濯機置き場	1848	92.4
収納スペース	1986	99.3
ベランダ	1483	74.2
庭	388	19.4
オートロック	906	45.3

独立したトイレ、浴室の洗い場、室内洗濯機置き場、収納スペースはほとんどの人が最低限必要と考えていることがわかる。またベランダも 3/4 近くが最低限必要であると考えている。

今回の調査では、年齢や性別による違いはあるかどうかについては尋ねていない。また高齢単身者の最低限必要な住まいについて考えることは、今後の課題としたい。

最後に政府の政策について尋ねた。最低限必要な住まいを保障するためには、どうすればいいですかとして、あてはまるものすべてを選んでもらった。

表 1 4 最低限必要な住まいを保障するための政府の政策

	N	%
住宅ローン減税などの所得税・住民税の軽減	1002	50.1
固定資産税の軽減	810	40.5
親族からの贈与税の軽減	603	30.2
中古住宅をもっと購入しやすくする	817	40.9
高層住宅の建設をもっと増やす	129	6.5
公営住宅をもっと増やす	777	38.9
民間賃貸住宅を建てる人への補助金を増やす	372	18.6
家賃補助を行う	935	46.8
家賃に上限を設ける	413	20.7
敷金・礼金を縮小・廃止する	1241	62.1
その他・この中にはない	51	2.6
住まいを保障する必要はない	63	3.2

敷金・礼金の縮小・廃止が 62.1%と最も多かった。これは現在賃貸住宅に住んでいて、負担に感じているからであろう。家賃補助も 46.8%の人が政府に行ってほしいと考えている。住宅ローン減税に対する支持が多いのは、持家を取得しやすくなるからであると考えられる。中古住宅をもっと購入しやすくするや親族からの贈与税の軽減も同様な理由であろう。

最後に最低限必要な住まいを保障する方法として政府はどうすればいいですかとして、あてはまるものをすべて答えてもらった。

表 1 5 最低限必要な住まいを保障する方法

	N	%
所得税を増税して、保障する	271	13.6
消費税を増税して、保障する	377	18.9
企業が社宅や寮をもっと充実させるような政策を行う	409	20.5
地方自治体に補助金を出して、保障する	703	35.2
年金や医療・介護の給付水準を引き下げて、その分で保障する	321	16.1
この中にはない	494	24.7
住まいを保障する必要はない	176	8.8

地方自治体に補助金を出すという答えが最も多かった。所得税や消費税を増税して保障するという意見もそれぞれ 13.6%、18.9%であった。住まいを保障する必要はないと答えたのは 10%未満であった。今回回答したのは、すべて賃貸住宅居住者である。そのため、住宅政策に力を入れてほしいと考える人が多かったと考えられる。

6. 今後の課題

本稿では、これまでの住宅政策や MIS、インターネット調査により最低限必要な住宅についてみてきた。今後インターネット調査のデータを使って、住宅満足度と生活満足度との関係、政府の政策に対する考え方、現在の住まいではなく、次に住むのが持家だと持家促進政策を支持するのか、公営住宅居住者に焦点を当てた分析等を行いたい。

参考文献

- 相羽康郎(1992)「住宅政策の効果指標としての社会的居住水準」『日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸)』,pp.721-722.
- 阿部 彩研究代表(2011)『最低所得基準(Minimum Income Standard: MIS)法を用いた最低生活水準の推計(勤労世代単身男女、子ども)【三鷹 MIS】』厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究 平成 22 年度総括研究報告書(別冊1)」.
- 上杉昌也・浅見泰司(2009)「日本における住宅規模水準の存在意義と研究動向」東京大学空間情報科学研究センターCSIS Discussion paper No.98.
- 小川正光・田中 勝・三宅 醇(1986)「名古屋市における居住水準の検討—住宅規模水準について—」『日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道)』 pp.505-506.
- 金澤誠一編著(2009)『「現代の貧困」とナショナル・ミニマム』高菅出版.
- 小玉 徹(2010)『福祉レジームの変容と都市再生』ミネルヴァ書房.
- 武川正吾(2011)「第 11 章 居住福祉のための社会政策」,野口定久・外山 義・武川正吾編『居住福祉学』有斐閣,pp.238-254.
- 田中 勝・三宅 醇・小川正光(1988)「居住者の住宅評価による現行居住水準の再検討」『日

- 本建築学会計画系論文報告集』第 385 号、pp.76-87.
- 玉置伸悟・金子 健(1977a)「公営住宅に関する基礎的研究(その 4. 公営住宅の住宅水準)」
『日本建築学会報告論文集』第 251 号,pp.93-100.
- 玉置伸悟・金子 健(1977b)「公営住宅に関する基礎的研究(その 5. 公営住宅の最低水準)」
『日本建築学会報告論文集』第 252 号,pp.89-97.
- 崔 廷敏・浅見泰司(2003)「賃貸住宅居住者の満足度評価に見られる潜在的評価構造」東京
大学空間情報科学研究センターCSIS Discussion paper No.52.
- 早川和男編集代表、岡本祥浩・早川潤一編(2011)『ケースブック・日本の居住貧困ー子育て
／高齢障がい者／難病患者ー』藤原書店.
- 本間博文(1998)「6 規模算定と空間の組み立て」,本間博文編著『住まい学入門』放送大学
教育振興会.
- 山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・駒村康平(2011)「主観的最低生活費の測定」『社会政策』
第 3 卷,第 3 号,pp.127-139.

(17)テレビ	全体	1518	1009	473	34	2
	A票	109	90	19	-	-
	B票	1409	919	454	34	2
(18)オーディオ機器 (ステレオセット、CD/MDラジオカセットなど)	全体	1518	137	998	378	5
	A票	109	20	69	20	-
	B票	1409	117	929	358	5
(19)携帯用音楽プレーヤー(iPodなど)	全体	1518	42	627	845	4
	A票	109	4	40	65	-
	B票	1409	38	587	780	4
(20)炊飯器	全体	1518	1149	337	26	6
	A票	109	98	10	1	-
	B票	1409	1051	327	25	6
(21)温水洗浄便座	全体	1518	239	858	417	4
	A票	109	32	59	18	-
	B票	1409	207	799	399	4
(22)洗濯機	全体	1518	1278	227	10	3
	A票	109	105	3	1	-
	B票	1409	1173	224	9	3
(23)掃除機	全体	1518	1064	420	28	6
	A票	109	95	12	2	-
	B票	1409	969	408	26	6
(24)カメラ(デジタルカメラも含む)	全体	1518	230	1001	275	12
	A票	109	41	47	19	2
	B票	1409	189	954	256	10
(25)別々の部屋にある寝室と食卓	全体	1518	301	891	320	6
	A票	109	30	54	25	-
	B票	1409	271	837	295	6
(26)家族専用のトイレ	全体	1518	1016	363	132	7
	A票	109	80	20	9	-
	B票	1409	936	343	123	7
(27)家族専用の炊事場(キッチン)	全体	1518	1050	349	113	6
	A票	109	90	10	9	-
	B票	1409	960	339	104	6
(28)家族専用の浴室(お風呂・シャワー)	全体	1518	1048	369	93	8
	A票	109	87	14	8	-
	B票	1409	961	355	85	8
(29)複数の寝室(二人以上世帯の場合)	全体	1518	597	795	112	14
	A票	109	65	34	8	2
	B票	1409	532	761	104	12
(30)日光が入る部屋	全体	1518	989	506	19	4
	A票	109	89	19	1	-
	B票	1409	900	487	18	4
(31)火災報知機	全体	1518	890	561	65	2
	A票	109	63	44	2	-
	B票	1409	827	517	63	2
(32)家の中で1人になれる場所	全体	1518	459	927	127	5
	A票	109	43	62	4	-
	B票	1409	416	865	123	5
(33)家財に対する火災保険	全体	1518	632	817	69	-
	A票	109	56	48	5	-
	B票	1409	576	769	64	-
(34)果物(1日1回以上)	全体	1518	462	959	95	2
	A票	109	38	64	7	-
	B票	1409	424	895	88	2
(35)野菜(1日1回以上)	全体	1518	1146	361	9	2
	A票	109	96	12	1	-
	B票	1409	1050	349	8	2
(36)1日2回以上の食事(大人の場合)	全体	1518	1352	155	5	6
	A票	109	101	7	-	1
	B票	1409	1251	148	5	5
(37)肉・魚・豆腐などのたんぱく質(毎日)	全体	1518	1155	349	11	3
	A票	109	93	15	1	-
	B票	1409	1062	334	10	3
(38)新しい下着(1年に1回以上)	全体	1518	918	546	50	4
	A票	109	72	35	1	1
	B票	1409	846	511	49	3

(39)晴れ着・礼服	全体	1518	392	972	153	1
	A票	109	46	50	13	-
	B票	1409	346	922	140	1
(40)冬用のコート	全体	1518	696	720	95	7
	A票	109	63	40	6	-
	B票	1409	633	680	89	7
(41)理髪店・美容院にかかる費用 (男性月1回、女性2カ月に1回程度以上)	全体	1518	519	881	118	-
	A票	109	52	53	4	-
	B票	1409	467	828	114	-
(42)自宅用の普段着	全体	1518	900	568	49	1
	A票	109	80	27	2	-
	B票	1409	820	541	47	1
(43)就職・仕事用のスーツ	全体	1518	760	647	106	5
	A票	109	55	35	18	1
	B票	1409	705	612	88	4
(44)必要な時に医者にかかること	全体	1518	1448	64	2	4
	A票	109	104	5	-	-
	B票	1409	1344	59	2	4
(45)必要な時に歯医者にかかること	全体	1518	1419	90	4	5
	A票	109	103	6	-	-
	B票	1409	1316	84	4	5
(46)風邪薬・鎮痛剤・塗り薬などの市販の薬	全体	1518	1028	442	44	4
	A票	109	72	29	7	1
	B票	1409	956	413	37	3
(47)親戚の冠婚葬祭への出席 (ご祝儀等を含む)	全体	1518	824	654	39	1
	A票	109	81	25	3	-
	B票	1409	743	629	36	1
(48)お正月のお祝い(門松、おせち料理、等)	全体	1518	414	925	176	3
	A票	109	36	58	14	1
	B票	1409	378	867	162	2
(49)友人・家族・親戚に会うための交通費	全体	1518	737	722	54	5
	A票	109	73	33	3	-
	B票	1409	664	689	51	5
(50)1泊以上の国内家族旅行(1年に1回以上)	全体	1518	247	957	312	2
	A票	109	29	55	24	1
	B票	1409	218	902	288	1
(51)家族・友人・知人などへのお土産やお祝い品 (1年に1回以上)	全体	1518	387	935	190	6
	A票	109	47	49	13	-
	B票	1409	340	886	177	6
(52)趣味やスポーツを通じた交流の機会	全体	1518	360	992	164	2
	A票	109	42	53	14	-
	B票	1409	318	939	150	2
(53)町内会・子供会・老人会・婦人会などへの参加	全体	1518	324	973	219	2
	A票	109	33	57	19	-
	B票	1409	291	916	200	2
(54)外食(月に2、3回以上)	全体	1518	173	905	438	2
	A票	109	17	64	28	-
	B票	1409	156	841	410	2
(55)職場の飲み会などへの参加費用	全体	1518	208	1000	297	13
	A票	109	23	60	26	-
	B票	1409	185	940	271	13
(56)自家用車	全体	1518	534	810	172	2
	A票	109	72	27	10	-
	B票	1409	462	783	162	2
(57)オートバイまたはスクーター	全体	1518	59	609	841	9
	A票	109	3	35	69	2
	B票	1409	56	574	772	7
(58)自転車	全体	1518	529	816	164	9
	A票	109	53	46	10	-
	B票	1409	476	770	154	9
(59)バスや電車の料金(長距離を除く)	全体	1518	843	597	67	11
	A票	109	68	34	6	1
	B票	1409	775	563	61	10

(60)映画・演劇・コンサート・美術館に行く費用 (月に1回以上)	全体	1518	144	893	471	10
	A票	109	12	63	32	2
	B票	1409	132	830	439	8
(61)本・DVDなど教養娯楽に使えるお金 (3,000円以上/月)	全体	1518	257	928	323	10
	A票	109	26	60	21	2
	B票	1409	231	868	302	8
(62)毎月の貯金	全体	1518	604	861	49	4
	A票	109	71	37	-	1
	B票	1409	533	824	49	3
(63)急な出費のための貯蓄(50,000円以上)	全体	1518	879	603	30	6
	A票	109	80	26	2	1
	B票	1409	799	577	28	5
(64)生命保険等(死亡・障害・病気など)	全体	1518	899	576	35	8
	A票	109	80	26	2	1
	B票	1409	819	550	33	7
(65)年金保険料の支払い/年金受給	全体	1518	1150	350	15	3
	A票	109	90	17	1	1
	B票	1409	1060	333	14	2
(66)家賃や公共料金(ガス・水道・電気など) の支払い	全体	1518	1308	202	6	2
	A票	109	100	9	-	-
	B票	1409	1208	193	6	2
(67)家族のためでなく、自分のために使えるお金 (週1,000円以上)	全体	1518	815	662	41	-
	A票	109	78	30	1	-
	B票	1409	737	632	40	-

問2.

A票への質問

現在の日本の社会において、子どもたちが普通に生活するためには、最小限のどのようなものが必要だと思いますか。次の(1)～(30)の各項目について、以下の3つの選択肢の中から、最もあなたの考えに近いものを一つだけ選んでください。(○はそれぞれ1つずつ)

B票への質問

次に、現在の日本の社会における、子どもの生活についてお聞きします。次の(1)～(30)の各項目は、子どもの生活に必要であり、欲すれば、すべての子どもがこれを持つことができるべきだと思いますか。以下の3つの選択肢の中から、最もあなたの考えに近いものを一つだけ選んでください。(○はそれぞれ1つずつ)

Q2. 必需品項目		全体	A必要、入手することができるべき	Bあったほうがよい	C必要ではない	無回答
(1)スポーツ用品・ぬいぐるみなどのおもちゃ	全体	1518	387	933	192	6
	A票	109	40	51	17	1
	B票	1409	347	882	175	5
(2)ブロックのおもちゃ(レゴ・モノブロックなど)	全体	1518	246	942	320	10
	A票	109	21	59	26	3
	B票	1409	225	883	294	7
(3)10歳以上の男児と女児の別々の部屋	全体	1518	346	899	262	11
	A票	109	35	56	17	1
	B票	1409	311	843	245	10
(4)携帯用音楽プレーヤー(iPodなど)	全体	1518	37	594	875	12
	A票	109	3	38	67	1
	B票	1409	34	556	808	11
(5)新しい(お古ではない)洋服	全体	1518	332	1026	154	6
	A票	109	34	68	7	-
	B票	1409	298	958	147	6
(6)自転車または三輪車	全体	1518	577	862	73	6
	A票	109	60	45	3	1
	B票	1409	517	817	70	5
(7)年齢に合った絵本や本	全体	1518	927	551	36	4
	A票	109	83	22	3	1
	B票	1409	844	529	33	3
(8)中学生以上の子どもへのお小遣い	全体	1518	662	780	70	6
	A票	109	63	43	3	-
	B票	1409	599	737	67	6
(9)おけいこ事	全体	1518	228	1102	181	7
	A票	109	31	61	16	1
	B票	1409	197	1041	165	6

(10)塾	全体	1518	190	1017	306	5
	A票	109	29	63	16	1
	B票	1409	161	954	290	4
(11)誕生日祝い	全体	1518	652	749	112	5
	A票	109	61	38	10	-
	B票	1409	591	711	102	5
(12)クリスマスのプレゼント	全体	1518	484	829	199	6
	A票	109	52	42	14	1
	B票	1409	432	787	185	5
(13)子供の学校行事などへの親の参加	全体	1518	859	598	58	3
	A票	109	70	32	7	-
	B票	1409	789	566	51	3
(14)高校・専門学校までの教育	全体	1518	1125	366	20	7
	A票	109	91	15	1	2
	B票	1409	1034	351	19	5
(15)短大・大学までの教育	全体	1518	496	929	87	6
	A票	109	57	44	7	1
	B票	1409	439	885	80	5
(16)1日3回の食事	全体	1518	1367	141	6	4
	A票	109	99	7	1	2
	B票	1409	1268	134	5	2
(17)果物(1日1回以上)	全体	1518	772	701	43	2
	A票	109	62	44	3	-
	B票	1409	710	657	40	2
(18)野菜(1日1回以上)	全体	1518	1211	297	9	1
	A票	109	95	13	1	-
	B票	1409	1116	284	8	1
(19)牛乳・ヨーグルトなどの乳製品(毎日)	全体	1518	1002	483	29	4
	A票	109	81	26	2	-
	B票	1409	921	457	27	4
(20)新しい(お古ではない)靴	全体	1518	627	804	81	6
	A票	109	62	42	4	1
	B票	1409	565	762	77	5
(21)家の近くで安全に遊べる公園	全体	1518	1045	445	26	2
	A票	109	80	28	1	-
	B票	1409	965	417	25	2
(22)スポーツ・チーム等(野球、サッカー等)などの費用	全体	1518	343	1028	137	10
	A票	109	40	60	9	-
	B票	1409	303	968	128	10
(23)学校における課外授業(社会科見学等)への参加費・交通費	全体	1518	928	537	48	5
	A票	109	73	30	6	-
	B票	1409	855	507	42	5
(24)修学旅行	全体	1518	1142	339	35	2
	A票	109	86	21	2	-
	B票	1409	1056	318	33	2
(25)家族での外出(動物園・海など)	全体	1518	725	757	34	2
	A票	109	66	43	-	-
	B票	1409	659	714	34	2
(26)11歳以上の子どもの携帯電話	全体	1518	70	677	766	5
	A票	109	10	55	44	-
	B票	1409	60	622	722	5
(27)コンピューター(中学生以上)	全体	1518	211	924	380	3
	A票	109	24	61	24	-
	B票	1409	187	863	356	3
(28)インターネット接続環境(中学生以上)	全体	1518	173	902	432	11
	A票	109	21	57	30	1
	B票	1409	152	845	402	10
(29)必要な時に医者にかかれること(健診も含む)	全体	1518	1436	78	4	-
	A票	109	106	3	-	-
	B票	1409	1330	75	4	-
(30)必要な時に歯医者にかかれること(歯科検診も含む)	全体	1518	1428	82	6	2
	A票	109	106	3	-	-
	B票	1409	1322	79	6	2

【調査票A】

問1 現在の日本の社会において、ある家庭が、普通に生活するためには、最小限どのようなものが必要だと思いますか。次の(1)～(67)の各項目について、以下の3つの選択肢の中から、最も、あなたの考えに近いものを一つだけ選んでください。(○はそれぞれ1つずつ)

		必要である	あったほうが よいが、なくて もよい	必要では ない
<耐久財>				
(1) 電子レンジ	→	1	2	3
(2) 冷房・暖房(ルームエアコン)	→	1	2	3
(3) 湯沸かし器(台所、洗面所)	→	1	2	3
(4) 自宅の電話(固定電話・携帯電話)	→	1	2	3
(5) 家族の大人に1人1台の携帯電話	→	1	2	3
(6) インターネット接続環境	→	1	2	3
(7) DVD・ブルーレイ・ビデオなどの映像機器	→	1	2	3
(8) 冷蔵庫/冷凍庫	→	1	2	3
(9) ヘアドライヤー	→	1	2	3
(10) ソファ・長椅子などリラックスできる椅子	→	1	2	3
(11) 家族全員が座れる食卓	→	1	2	3
(12) 家族人数分のベッドまたは布団	→	1	2	3
(13) カーテンまたはブラインド	→	1	2	3
(14) ベランダまたは庭	→	1	2	3
(15) 本(中古本も含む)	→	1	2	3
(16) コンピューター(パソコン)	→	1	2	3
(17) テレビ	→	1	2	3
(18) オーディオ機器(ステレオセット、CD/MDラジオカセットなど)	→	1	2	3
(19) 携帯用音楽プレーヤー(iPodなど)	→	1	2	3
(20) 炊飯器	→	1	2	3
(21) 温水洗浄便座	→	1	2	3
(22) 洗濯機	→	1	2	3
(23) 掃除機	→	1	2	3
(24) カメラ(デジタルカメラも含む)	→	1	2	3
<住宅>				
(25) 別々の部屋にある寝室と食卓	→	1	2	3
(26) 家族専用のトイレ	→	1	2	3
(27) 家族専用の炊事場(キッチン)	→	1	2	3
(28) 家族専用の浴室(お風呂・シャワー)	→	1	2	3
(29) 複数の寝室(二人以上世帯の場合)	→	1	2	3
(30) 日光が入る部屋	→	1	2	3
(31) 火災報知機	→	1	2	3
(32) 家の中で1人になれる場所	→	1	2	3
(33) 家財に対する火災保険	→	1	2	3

【調査票A】

<食事+衣服>	必要である	あったほうがよいが、なくてもよい	必要ではない
(34) 果物(1日1回以上) →	1	2	3
(35) 野菜(1日1回以上) →	1	2	3
(36) 1日2回以上の食事(大人の場合) →	1	2	3
(37) 肉・魚・豆腐などのたんぱく質(毎日) →	1	2	3
(38) 新しい下着(1年に1回以上) →	1	2	3
(39) 晴れ着・礼服 →	1	2	3
(40) 冬用のコート →	1	2	3
(41) 理髪店・美容院にかかる費用 (男性月1回、女性2カ月に1回程度以上) →	1	2	3
(42) 自宅用の普段着 →	1	2	3
(43) 就職・仕事用のスーツ →	1	2	3
(44) 必要な時に医者にかかること →	1	2	3
(45) 必要な時に歯医者にかかること →	1	2	3
(46) 風邪薬・鎮痛剤・塗り薬などの市販の薬 →	1	2	3
<社会生活>			
(47) 親戚の冠婚葬祭への出席(ご祝儀等を含む) →	1	2	3
(48) お正月のお祝い(門松、おせち料理、等) →	1	2	3
(49) 友人・家族・親戚に会うための交通費 →	1	2	3
(50) 1泊以上の国内家族旅行(1年に1回以上) →	1	2	3
(51) 家族・友人・知人などへのお土産やお祝い品(1年に1回以上) →	1	2	3
(52) 趣味やスポーツを通じた交流の機会 →	1	2	3
(53) 町内会・子供会・老人会・婦人会などへの参加 →	1	2	3
(54) 外食(月に2、3回以上) →	1	2	3
(55) 職場の飲み会などへの参加費用 →	1	2	3
(56) 自家用車 →	1	2	3
(57) オートバイまたはスクーター →	1	2	3
(58) 自転車 →	1	2	3
(59) バスや電車の料金(長距離を除く) →	1	2	3
<教養娯楽>			
(60) 映画・演劇・コンサート・美術館に行く費用(月に1回以上) →	1	2	3
(61) 本・DVDなど教養娯楽に使えるお金(3,000円以上/月) →	1	2	3
<金銭的ゆとり>			
(62) 毎月の貯金 →	1	2	3
(63) 急な出費のための貯蓄(50,000円以上) →	1	2	3
(64) 生命保険等(死亡・障害・病気など) →	1	2	3
(65) 年金保険料の支払い/年金受給 →	1	2	3
(66) 家賃や公共料金(ガス・水道・電気など)の支払い →	1	2	3
(67) 家族のためでなく、自分のために使えるお金(週1,000円以上) →	1	2	3